

リスクマネジメント

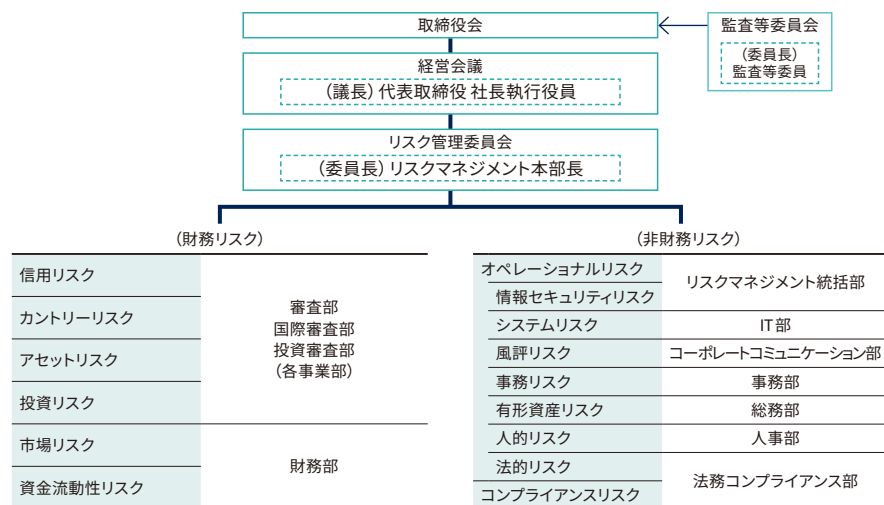
当社グループは、直面するさまざまなリスクを特定、認識して統制された範囲内でリスクを取ることで、経営の安全性を確保しつつ企業価値の最大化を追求しています。また、実効性のあるクライシスマネジメントを通じて、災害発生時などの有事においても、経営への影響を最小限にとどめる態勢を構築しています。

リスク管理態勢

当社グループでは、グループ全体にわたるさまざまなリスクを特定・認識しており、各リスクの所管部署が担当するリスクカテゴリー別に、リスク管理を行う態勢としています。リスク管理委員会では、グループ全体のリスク情報を総合的かつ体系的に収集・整理・分析し、環境変化を捉えた予兆管理などを通じて、経営判断に資するリスク認識の共有・議論を行っているほか、重要事項については、経営会議や取締役会に報告し審議しています。なお、当社グループでは実効的なリスク管理態勢を構築するため、「3線管理」の枠組みを導入しています。

下図の財務・非財務のリスクに加えて、コンダクトに関するリスクや人権侵害リスクなど、経営に与える影響が大きいリスクについても、状況の変化に応じて対応方針を策定するなど、リスク管理の高度化を図っています。

リスクマネジメントの体制図

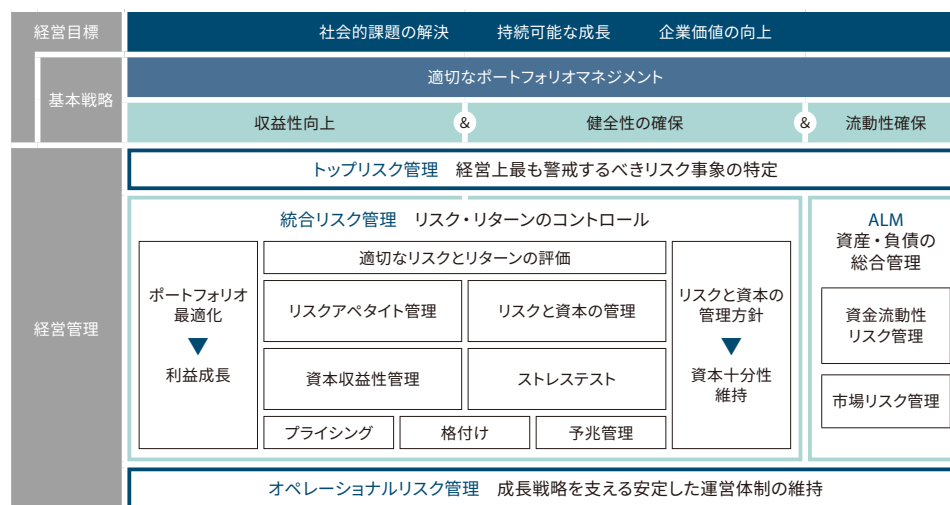


リスクと資本の管理

当社グループが直面するさまざまなリスクは、「統合リスク管理」の枠組みに基づき、統計的な手法を用いて統一的な尺度で計測し、定量化しています。その上で、経営体力である自己資本と定量化したリスク量を比較することによって、健全性確保のためのリスクと資本の管理を行っています。具体的には、信用リスク、アセットリスクなどのリスクカテゴリーごとにリスク量の計画値を設定し、リスク許容度の範囲内でリスクを取る態勢としています。リスクやポートフォリオの状況は、継続的にモニタリングの上、経営報告を行っています。

また、統計的手法では捕捉できないリスクの影響を把握するため、経済環境の悪化や市況変動等を想定したストレステストを定期的実施し、過度なリスクテイクとなっていないか、リスク耐久力は十分であるかを多面的に検証することで、健全性の確保に努めています。

当社グループのリスク管理の全体像

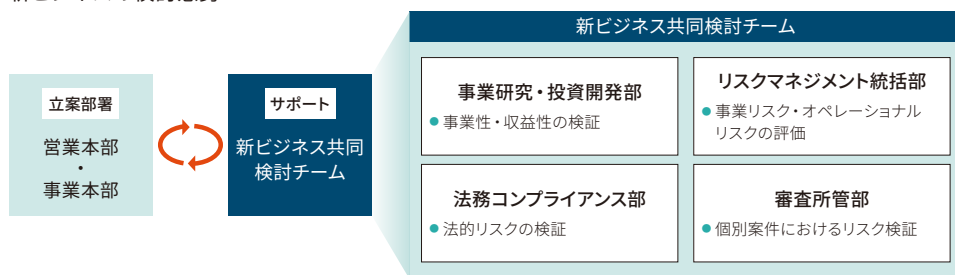


リスクマネジメント

新規ビジネス推進を後押しする検討態勢

当社グループは、「ビジネスモデルの進化・積層化2.0」の実現に向け、新たな事業領域への取り組みを全社的に推進しています。この取り組みを支えるため、コーポレートの関連部署で構成する「新ビジネス共同検討チーム」を設置し、営業・事業本部と横断的に連携する態勢を整備しています。このチームは、各部署の専門知見を活用し、事業性・収益性に加え、事業特性に応じた多面的なリスク評価や継続的な事業運営に向けた体制面の検証を実施しています。こうした活動を通じて、取るべきリスクと抑制すべきリスクを見極め、成長性・収益性・健全性のバランスを踏まえた新ビジネスの検討・導入を支援し、企業価値向上に資するポートフォリオ変革を後押ししています。

新ビジネスの検討態勢



Column

グローバルクレジットパネル

ベンダーファイナンスをテーマに国内外のグループ会社の審査責任者が本社に参集し、グローバル会議を開催しました。本会議では、ベンダーファイナンス事業に関する審査手法や直面している課題、今後の展望について各社より発表が行われ、活発な議論が行われました。

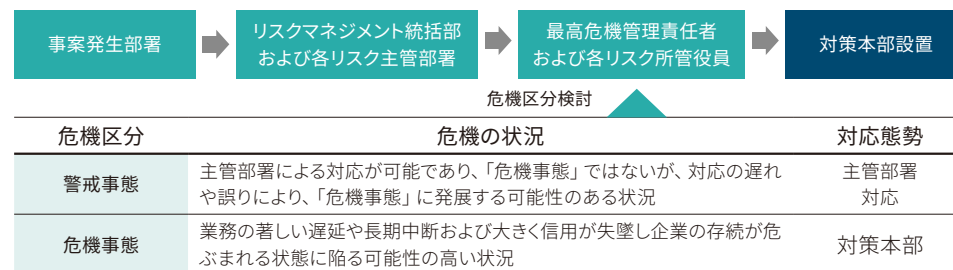
米州運送セクターでのリスク顕在化も踏まえ、共通課題を認識した上で、グローバルベースでの信用リスク管理の高度化を一步進めることができました。



危機管理

当社グループでは、「危機管理規程」「災害対策規程」および対応マニュアルを整備し、自然災害・人為災害・事故等による経営への影響を最小限にとどめる態勢を構築しています。さらに、危機発生時には、当該事象の危機状況を踏まえて危機区分を決定し、「危機事態」と判定した場合は「危機管理対策本部(又は災害対策本部)」を設置します。2025年7月には、南海トラフ地震を想定した災害対策本部立上げ訓練を実施し、経営主導のもと、関係部署と緊密に連携しながら、情報収集や共有、対応方針の検討・指示等を行うことで、有事における実践的な対応力の向上を図りました。

危機管理時の対応フロー



サイバーセキュリティ

当社グループは、保有するすべての情報資産をさまざまなセキュリティ上の脅威から保護するため、実効性のある情報セキュリティ管理態勢・ルールの確立に努めています。さらに当社では、組織横断型チームの「MHC-SIRT (Security Incident Response Team)」を設置し、サイバー攻撃等の未然防止や定期的な社内教育・訓練、インシデント発生時の対応検討・原因調査等を行っています。

2025年12月には、公益社団法人企業情報化協会が主催する2025年度(第43回)「IT賞」において、「グループ統一基準に基づくガバナンス強化と可視化およびサイバーセキュリティ対策による経営リスク低減」への取り組みが評価され、IT奨励賞(経営・業務改革領域)を受賞しました。

[Web](#) 危機管理の詳細、MHC-SIRTの体制図や活動の詳細はESGデータブックをご覧ください。